

弘前市の概況

弘前市の面積・世帯数・人口

年 月 日		令和5年4月1日 現在	前年増減比
面 積		524.2 km ²	
世 帯 数		80,191 世帯	92
人 口		162,666 人	△ 2,165
内 訳	男	75,088 人	△ 985
	女	87,578 人	△ 1,180

年 月 日		令和4年4月1日	令和3年4月1日	令和2年4月1日	現在
世 帯 数		80,099	80,187	79,891	世帯
人 口		164,831	167,061	168,683	人
内 訳	男	76,073	77,065	77,788	人
	女	88,758	89,996	90,895	人

1. 一般会計歳入・歳出予算

歳入

(千円)

款別	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比(%)	当初予算額 b	構成比(%)		
1. 市 税	20,062,095	25.4	19,588,362	24.9	473,733	2.4
2. 地 方 譲 与 税	603,000	0.8	610,000	0.8	△ 7,000	△ 1.1
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	8,000	0.0	△ 4,000	△ 50.0
4. 配 当 割 交 付 金	63,000	0.1	34,000	0.0	29,000	85.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	0.0	51,000	0.1	△ 18,000	△ 35.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	311,000	0.4	242,000	0.3	69,000	28.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,540,000	5.8	4,140,000	5.3	400,000	9.7
8. ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0.1	67,000	0.1	△ 22,000	△ 32.8
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	134,000	0.2	166,000	0.2	△ 32,000	△ 19.3
12. 地 方 交 付 税	19,300,000	24.4	19,700,000	25.0	△ 400,000	△ 2.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	24,000	0.0	1,000	4.2
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	324,887	0.4	353,881	0.4	△ 28,994	△ 8.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,145,807	1.4	1,182,559	1.5	△ 36,752	△ 3.1
16. 国 庫 支 出 金	15,103,524	19.1	14,990,178	19.0	113,346	0.8
17. 県 支 出 金	5,795,032	7.3	5,792,744	7.4	2,288	0.0
18. 財 産 収 入	64,884	0.1	61,098	0.1	3,786	6.2
19. 寄 附 金	1,467,807	1.9	1,120,889	1.4	346,918	31.0
20. 繰 入 金	2,488,645	3.2	1,972,301	2.5	516,344	26.2
21. 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
22. 諸 収 入	2,745,519	3.5	2,755,988	3.5	△ 10,469	△ 0.4
23. 市 債	4,616,500	5.8	5,852,700	7.4	△ 1,236,200	△ 21.1
計	78,980,000	100.0	78,820,000	100.0	160,000	0.2

歳出

(千円)

款別	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比(%)	当初予算額 b	構成比(%)		
1. 議 会 費	434,870	0.6	424,963	0.5	9,907	2.3
2. 総 務 費	6,331,045	8.0	6,012,135	7.6	318,910	5.3
3. 民 生 費	33,819,359	42.8	33,331,171	42.3	488,188	1.5
4. 衛 生 費	5,215,017	6.6	5,234,681	6.6	△ 19,664	△ 0.4
5. 労 働 費	87,440	0.1	67,551	0.1	19,889	29.4
6. 農 林 水 産 業 費	1,774,012	2.3	2,011,371	2.6	△ 237,359	△ 11.8
7. 商 工 費	4,196,389	5.3	4,009,912	5.1	186,477	4.7
8. 土 木 費	7,100,012	9.0	6,959,036	8.8	140,976	2.0
9. 消 防 費	2,794,722	3.5	2,540,253	3.2	254,469	10.0
10. 教 育 費	8,452,176	10.7	9,533,105	12.1	△ 1,080,929	△ 11.3
11. 災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	8,722,958	11.0	8,643,822	11.0	79,136	0.9
13. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	78,980,000	100.0	78,820,000	100.0	160,000	0.2

2. 民生費歳出予算

(千円)

項 目 別	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率
	当初予算額 a	構成比(%)	当初予算額 b	構成比(%)	(a-b)	c	(c/b) (%)
民 生 費	33,819,359	100.0	33,331,171	100.0	488,188		1.5
社 会 福 祉 費	14,408,534	42.6	13,826,136	41.5	582,398		4.2
社会福祉総務費	1,909,481	5.6	1,924,100	5.8	△ 14,619		△ 0.8
心身障害者福祉費	5,548,595	16.4	5,315,086	16.0	233,509		4.4
老人福祉費	3,645,203	10.8	3,594,662	10.8	50,541		1.4
社会福祉施設費	640,075	1.9	346,583	1.0	293,492		84.7
国民年金費	36,626	0.1	45,837	0.1	△ 9,211		△ 20.1
後期高齢者医療費	2,628,554	7.8	2,599,868	7.8	28,686		1.1
児 童 福 祉 費	12,365,265	36.6	12,429,036	37.3	△ 63,771		△ 0.5
児童福祉総務費	2,132,541	6.3	1,749,531	5.3	383,010		21.9
児童運営費	9,360,197	27.7	9,803,774	29.4	△ 443,577		△ 4.5
保育所費	111,570	0.4	108,440	0.3	3,130		2.9
児童福祉施設費	548,053	1.6	566,183	1.7	△ 18,130		△ 3.2
児童健全育成費	208,903	0.6	197,170	0.6	11,733		6.0
少年相談センター費	4,001	0.0	3,938	0.0	63		1.6
生 活 保 護 費	7,045,560	20.8	7,075,999	21.2	△ 30,439		△ 0.4
生活保護総務費	357,255	1.0	347,648	1.0	9,607		2.8
扶 助 費	6,688,305	19.8	6,728,351	20.2	△ 40,046		△ 0.6

3. 介護保険特別会計歳入・歳出予算

歳 入

(千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比(%)	当初予算額 b	構成比(%)		
1. 保 険 料	3,853,670	18.4	3,710,143	18.1	143,527	3.9
2. 使用料及び手数料	70	0.0	105	0.0	△ 35	△ 33.3
3. 国庫支出金	5,380,968	25.7	5,194,485	25.3	186,483	3.6
4. 支払基金交付金	5,412,285	25.9	5,258,452	25.7	153,833	2.9
5. 県支出金	3,045,319	14.5	3,133,240	15.3	△ 87,921	△ 2.8
6. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰入金	3,250,033	15.5	3,190,265	15.6	59,768	1.9
8. 諸収入	627	0.0	530	0.0	97	18.3
計	20,942,973	100.0	20,487,221	100.0	455,752	2.2

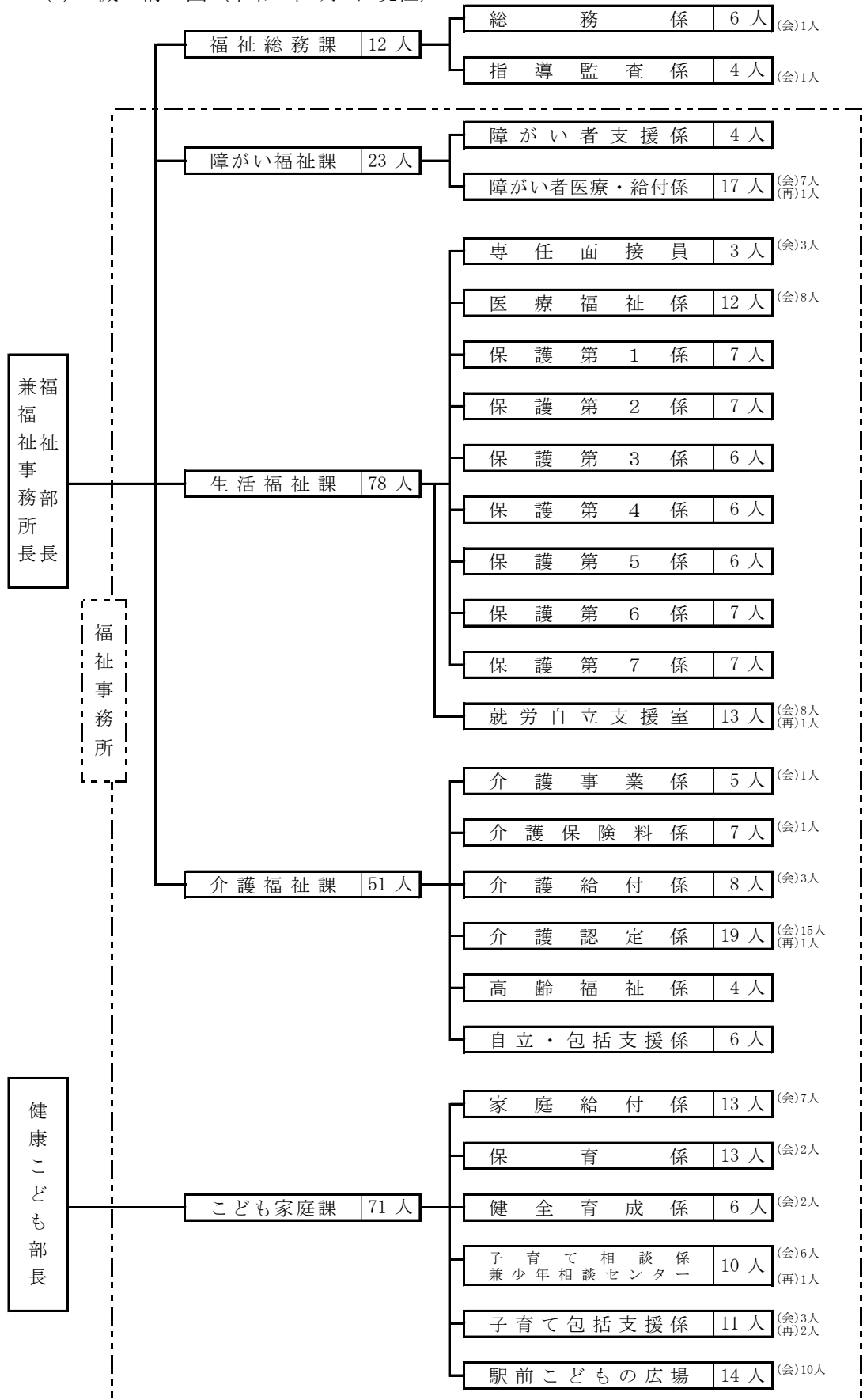
歳 出

(千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	増減率 (c/b) (%)
	当初予算額 a	構成比(%)	当初予算額 b	構成比(%)		
1. 総務費	582,650	2.8	704,456	3.4	△ 121,806	△ 17.3
2. 保険給付費	19,195,194	91.6	18,636,515	91.0	558,679	3.0
3. 地域支援事業費	1,148,577	5.5	1,129,698	5.5	18,879	1.7
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	5,551	0.0	5,551	0.0	0	0.0
7. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
計	20,942,973	100.0	20,487,221	100.0	455,752	2.2

4. 福祉事務所の組織

(1) 機構図 (令和5年4月1日現在)



(会) = 会計年度任用職員
(再) = 再任用職員

(2) 分掌事務 (令和5年4月1日現在)

福祉総務課

1. 民生(児童)委員及び主任児童委員並びに民生委員推薦会に関すること。
2. 日本赤十字社に関すること。
3. 社会福祉協議会及び社会福祉関係団体等に関すること。
4. 地域福祉基金に関すること。
5. 社会福祉統計に関すること。
6. 成年後見制度に関すること。
7. 社会福祉法(昭和26年法律第45号)に関すること(他の所管に属することを除く。)
8. 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に関すること(他の所管に属することを除く。)
9. 介護保険法(平成9年法律第123号)に関すること(他の所管に属することを除く。)
10. 旧軍人等の恩給、戦没者遺族等の援助に関すること。
11. 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けに関すること。
12. 被災地支援に関すること。
13. 部内事務の連絡調整に関すること。

障がい福祉課

1. 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)に関すること。
2. 障害者福祉施設に関すること。
3. 障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関すること。
4. その他障がい者の福祉に関すること。
5. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に関すること。
6. 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)に関すること。
7. 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号)に関すること。
8. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)に関すること。
9. 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に関すること(他の所管に属することを除く。)

10. 小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付事業に関する事
11. 重度心身者医療に関する事

生活福祉課

1. 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による保護の決定及び実施に関する事
2. 医療券及び医療要否意見書並びに介護券の発行に関する事
3. 指定医療機関及び指定介護機関に関する事
4. 支援給付及び配偶者支援金に関する事
5. 保護金品の支給に関する事
6. 生活保護の相談及び面接に関する事
7. 行旅病人及び行旅死亡人に関する事
8. 生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に関する事
9. 生活困窮者等に対する就労自立支援に関する施策の企画及び調整に関する事
10. 無料職業紹介事業に関する事

介護福祉課

1. 介護施設の整備に関する事
2. 指定地域密着型サービス等の指定に関する事
3. 介護保険特別会計に関する事
4. 介護保険料に関する事
5. 被保険者の資格管理に関する事
6. 要介護認定に関する事
7. 介護給付に関する事
8. 地域包括支援センターに関する事
9. 低所得者利用者負担対策事業に関する事
10. 高齢化社会対策に関する事
11. 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に関する事
12. 老人福祉施設に関する事
13. 高齢者福祉計画に関する事
14. 敬老・生きがい事業に関する事
15. 老人福祉施策等に関する事

16. 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）に関すること。
17. 自立支援介護・在宅介護支援に関すること。
18. 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。
19. その他介護保険法に関すること（他の所管に属することを除く。）。

こども家庭課

1. 児童福祉法に関すること（他の所管に属することを除く。）。
2. 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
3. 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
4. こども基本法（令和 4 年 6 月 22 日号外法律第 77 号）に関すること（他の所管に属することを除く。）。
5. 児童福祉施設に関すること。
6. 児童福祉関係の社会福祉法人に関すること。
7. 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
8. 子ども医療費及びひとり親家庭等医療費に関すること。
9. 遺児家庭に関すること。
10. 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に関すること。
11. 家庭児童相談室及び婦人相談に関すること。
12. 少年相談センターに関すること。
13. 子育て支援に関すること。
14. 母子保健に関すること（他の所管に属することを除く。）。
15. 青少年施策に関すること。
16. 次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）に関すること。
17. 子ども政策に関すること。
18. 駅前こどもの広場に関すること。
19. ひろさき子育て世代包括支援センターに関すること。